○第２号（No.２）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入件名及び数量　遠隔方位測定設備センサ標準Ⅳ型等１式の調達

⑶、⑷及び⑸　第１号の１⑶、⑷及び⑸に同じ。

⑹　開札の日時及び場所　令和元年９月12日午前11時00分　総務省大臣官房会計課入札室

⑺　入札方法　総合評価落札方式で行うので、入札金額を記載した入札書及び提案に係る性能、機能、技術等を記載した書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑻　第１号の⑻に同じ。

2　競争参加資格

⑴及び⑵　第１号の２⑴及び⑵に同じ。

⑶　総務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢの等級に登録され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　第１号の２⑷に同じ。

3　入札書等の提出場所

⑴及び⑵　第１号の３⑴及び⑵に同じ。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和元年７月31日午前11時00分　総務省大臣官房会計課入札室で開催するので、出席希望者は、出席予定者を令和元年７月30日午後５時までに上記⑴宛にＦＡＸで連絡すること。

⑷　第１号の３⑶に同じ。

4及び5　第１号の４及び５に同じ。

6　Summary

⑴　The same with the notice above (No. 1)

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : DEURAS sensor station Type-standard No4, etc.

⑷And⑸　The same with the notice above (No. 1)

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause : ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting : ③Have Grade A or B "Manufacture of product" or "Sale of product" in the Kanto・Koushin'etsu district in terms of the qualification for participating in tender by MIC (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.

⑺And⑻　The same with the notice above (No. 1)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年７月11日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長　松下　裕子

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第278号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　借入等件名及び数量　供託システムの更改に係る機器・ソフトウェア等の賃貸借（令和元年度）一式

⑶　調達件名の特質等　借入物品の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する特質等を有すること。

⑷　借入期間　仕様書による。

⑸　借入場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所

⑹　入札方法　上記⑵の物品について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成31・32・33年度（令和１・２・３年度）法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付された者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　この公告の示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達係　兼子　歩　電話03―3580―4128

⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の場所において交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和元年７月18日13時15分　法務省大臣官房会計課入札室

⑷　入札書の受領期限　令和元年９月３日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和元年９月４日16時00分　法務省大臣官房会計課入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、この公告に示した物品の具体的な納品仕様書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

⑼　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroko Matsushita Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice

⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Production equipment and software etc. for replacement of the deposit management system in fiscal 2019, 1 set

⑷　Lease period : The passage of specification

⑸　Lease place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Bud-